

「経済財政運営と改革の基本方針 2020（仮称）」骨子（案）

第1章 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況
2. ポスト・コロナ時代の新しい未来
3. 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ ―「ウィズ・コロナ」の経済戦略
4. 「新たな日常」の実現
5. 感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営と経済・財政一体改革

第2章 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ

1. 医療提供体制等の強化
2. 雇用の維持と生活の下支え
3. 事業の継続と金融システムの安定維持
4. 消費など国内需要の喚起

第3章 「新たな日常」の実現

1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・活用とその環境整備（デジタル・ニューディール）
 - （1）次世代型行政サービスの強力な推進
 - （2）デジタル・トランスフォーメーションの推進
 - （3）新しい国民生活の働き方・暮らし方
 - （4）変化を加速するための制度・慣行の見直し

2. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

- (1) 自由で公正なルールに基づく国際経済体制
- (2) 国際協調・連帯の強化を通じた新たな国際協力
- (3) SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献
- (4) サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済構造の構築

3. 「人」への投資の強化 ―「新たな日常」を支える生産性向上

- (1) 創造力・課題解決力のある人材の育成
- (2) 科学技術・イノベーションの加速

4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

- (1) 「新たな日常」に向けた社会保障の構築
- (2) 所得向上策の推進、格差拡大の防止
- (3) 社会的連帯や支え合いの強化

5. 「新たな日常」を支える地域社会の実現、安全・安心の確保

- (1) 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ
- (2) 地域の躍動につながる産業の活性化
- (3) 激甚化・複合化する災害への対応